

【表紙】

【提出書類】 有価証券届出書の訂正届出書

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2023年 9 月29日

【発行者名】 UBSオコーナー・エルエルシー
(UBS O ' Connor LLC)

【代表者の役職氏名】 エグゼクティブ・ディレクター
ジェニファー・エーデルハイト
(Jennifer Edelheit, Executive Director)
エグゼクティブ・ディレクター
コナー・ビー・バーク
(Connor B. Burke, Executive Director)

【本店の所在の場所】 アメリカ合衆国 イリノイ州60606、シカゴ、ノース・ワッカー・
ドライブ1番
(One North Wacker Drive, Chicago, IL 60606, U.S.A.)

【代理人の氏名又は名称】 弁護士 三 浦 健

【代理人の住所又は所在地】 東京都千代田区丸の内二丁目6番1号 丸の内パークビルディング
森・濱田松本法律事務所

【事務連絡者氏名】 弁護士 三 浦 健
同 飯 村 尚 久

【連絡場所】 東京都千代田区丸の内二丁目6番1号 丸の内パークビルディング
森・濱田松本法律事務所

【電話番号】 03 (6212) 8316

【届出の対象とした募集
(売出) 外国投資信託受益証
券に係るファンドの名称】 グローバル・M & A オポチュニティ・ファンド
(Nineteen77 Global Merger Arbitrage Opportunity Fund)

【届出の対象とした募集
(売出) 外国投資信託受益証
券の金額】 米ドル建クラス受益証券 10億アメリカ合衆国ドル (約1,341億
3,000万円) を上限とする。
円建 (ヘッジなし) クラス 1,000億円を上限とする。
受益証券
円建 (ヘッジあり) クラス 1,000億円を上限とする。
受益証券
(注) アメリカ合衆国ドル (以下「米ドル」という。) の円換算は、便宜上、2023年
4 月末日現在における株式会社三菱UFJ銀行の対顧客電信売買相場の仲値 (1 米
ドル = 134.13円) による。以下、別段の記載がない限り同じ。

【縦覧に供する場所】 該当事項なし

1【有価証券届出書の訂正届出書の提出理由】

本日、半期報告書を提出いたしましたので、2023年6月30日に提出した有価証券届出書（以下「原届出書」といいます。）の関係情報を下表のとおり新たな情報により更新および追加するため、また、原届出書の「第二部 ファンド情報、第1 ファンドの状況」の「2 投資方針、（3）運用体制」および「4 手数料等及び税金、（5）課税上の取扱い」の一部記載の更新のため、本訂正届出書を提出するものです。

なお、本訂正届出書の記載事項のうち外貨数字の円換算については、直近の為替レートを用いておりますので、訂正前の換算レートとは異なっております。

2【訂正の内容】

（1）半期報告書の提出に伴う訂正

半期報告書を提出したことによる原届出書の訂正内容は、以下のとおりです。

原届出書の下記事項については、半期報告書の記載内容*と同一内容に更新または追加されます。

原届出書		半期報告書		訂正の方法
第二部 ファンド情報 第1 ファンドの状況 1 ファンドの性格	（3）ファンドの仕組み 管理会社の概況 （ ）資本金の額	4 管理会社の概況	（1）資本金の額	更新
5 運用状況	（1）投資状況	1 ファンドの運用状況	（1）投資状況 資産別および地域別の投資状況	更新
	（2）投資資産		投資資産	更新
	（3）運用実績		（2）運用実績	追加 または 更新
	（4）販売及び買戻しの実績	2 販売及び買戻しの実績		追加
第3 ファンドの経理状況 1 財務諸表		3 ファンドの経理状況		追加
第三部 特別情報 第1 管理会社の概況	1 管理会社の概況 （1）資本の額	4 管理会社の概況	（1）資本金の額	更新
	2 事業の内容及び営業の概況		（2）事業の内容及び営業の状況	更新

* 半期報告書の記載内容は、以下のとおりです。

[次へ](#)

1 ファンドの運用状況

グローバル・M & A オポチュニティ・ファンド（Nineteen77 Global Merger Arbitrage Opportunity Fund）（以下「ファンド」という。）の運用状況は、次の通りである。

運用実績は、あくまで過去の実績であり、将来の運用成果を保証または示唆するものではない。

(1) 投資状況

資産別および地域別の投資状況

（2023年7月末日現在）

資産の種類	国 名	時価合計（米ドル）	投資比率（％）
普通株式	アメリカ合衆国	189,763,214	68.00
	デンマーク	4,001,631	1.43
	日本	3,086,424	1.11
	オランダ	268,098	0.10
	ドイツ	114,538	0.04
	スウェーデン	- 24,300	- 0.01
	イタリア	- 65,736	- 0.02
	小計	197,143,869	70.65
社債	アメリカ合衆国	12,465,240	4.47
	ルクセンブルグ	257,954	0.09
	カナダ	- 1,259,314	- 0.45
	小計	11,463,879	4.11
米国預託証券	アメリカ合衆国	2,683,775	0.96
株式オプション	アメリカ合衆国	1,212,284	0.43
転換社債	アメリカ合衆国	894,039	0.32
SPAC ユニット （普通株式およびワラントの 組合せ）	アメリカ合衆国	468,884	0.17
持分権	ドイツ	338,060	0.12
新株引受権	アメリカ合衆国	217,217	0.08
	カナダ	14,536	0.01
	ドイツ	6	0.00
	小計	231,759	0.08
未公開株	アメリカ合衆国	178,526	0.06
優先株式	アメリカ合衆国	51,698	0.02
公債	アメリカ合衆国	18,849	0.01
権利	アメリカ合衆国	511	0.00

株式スワップ	アメリカ合衆国	86,660	0.03
	イギリス	18,056	0.01
	アイルランド	10,910	0.00
	バミューダ	2,636	0.00
	フランス	- 1	0.00
	ドイツ	- 5,535	0.00
	スペイン	- 13,326	0.00
	オーストラリア	- 188,321	- 0.07
	小計	- 88,922	- 0.03
外国為替先渡取引	日本	61,091,451	21.89
	アメリカ合衆国	- 62,336,492	- 22.34
	小計	- 1,245,041	- 0.45
上場投資信託	アメリカ合衆国	- 2,218,346	- 0.79
小	計	211,133,824	75.66
現金・その他の資産（負債控除後）		67,919,448	24.34
合 計 （純 資 産 総 額）		279,053,272 （約39,338百万円）	100.00

（注１）「投資比率」とは、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率をいう。以下同じ。

（注２）アメリカ合衆国ドル（以下「米ドル」という。）の円換算は、便宜上、2023年７月末日現在における株式会社三菱UFJ銀行の対顧客電信売買相場の仲値（１米ドル＝140.97円）による。以下、別段の記載がない限り同じ。

（注３）ファンドは、ケイマン諸島の法律に基づいて設立されているが、ファンド証券はそれぞれ米ドル建および円建のため、本書の金額表示は、別段の記載がない限り米ドルまたは円をもって行う。

（注４）本書の中で金額および比率を表示する場合、四捨五入して記載してある。したがって、合計の数字が一致しない場合がある。また、円貨への換算は本書の中でそれに対応する数字につき所定の換算率で単純計算のうえ、必要な場合四捨五入して記載してある。したがって、本書の中の同一情報につき異なった円貨表示がなされている場合もある。

投資資産

（ ）投資有価証券の主要銘柄

（2023年７月末日現在）

順位	銘柄	国名	種類	業種	利率 (%)	満期 (年/月/日)	数量 / 額面	取得金額（米ドル）		時価（米ドル）		投資 比率(%)
								単価	金額	単価	金額	
1	ACTIVISION BLIZZARD INC	アメリカ合衆国	普通株式	ソフトウェア	-	-	424,612	86.64	36,789,467	92.76	39,387,009	14.11
2	HORIZON THERAPEUTICS PLC	アメリカ合衆国	普通株式	バイオテクノロジー	-	-	253,554	112.32	28,479,947	100.27	25,423,860	9.11
3	SEAGEN INC	アメリカ合衆国	普通株式	バイオテクノロジー	-	-	108,247	199.31	21,574,755	191.78	20,759,610	7.44
4	UNIVAR SOLUTIONS INC	アメリカ合衆国	普通株式	卸売流通	-	-	382,067	34.92	13,342,299	36.14	13,807,901	4.95
5	VMWARE INC-CLASS A	アメリカ合衆国	普通株式	ソフトウェア	-	-	68,369	120.74	8,255,082	157.63	10,777,005	3.86
6	SYNEOS HEALTH INC	アメリカ合衆国	普通株式	ヘルスケア・サービス	-	-	248,962	41.79	10,403,038	42.41	10,558,478	3.78
7	NATIONAL INSTRUMENTS CORP	アメリカ合衆国	普通株式	電子機器	-	-	177,660	56.99	10,125,563	59.00	10,481,940	3.76
8	FOCUS FINANCIAL PARTNERS-A	アメリカ合衆国	普通株式	各種金融サービス	-	-	162,481	51.73	8,404,964	52.33	8,502,631	3.05
9	PDC ENERGY INC	アメリカ合衆国	普通株式	石油・ガス	-	-	106,691	70.34	7,505,104	75.89	8,096,780	2.90
10	PDC ENERGY INC	アメリカ合衆国	普通株式	石油・ガス	-	-	99,767	70.97	7,080,636	75.89	7,571,318	2.71

11	VALVOLINE INC 4.250% 02/15/30 SR:144A	アメリカ 合衆国	社債	化学	4.250	2030/ 2 /15	7,440,000	0.98	7,270,236	0.98	7,325,796	2.63
12	DICE THERAPEUTICS INC	アメリカ 合衆国	普通 株式	バイオ テクノロジー	-	-	116,225	46.63	5,419,214	47.00	5,462,575	1.96
13	CHR HANSEN HOLDING A/S	デンマ ーク	普通 株式	化学	-	-	71,062	75.47	5,362,902	75.55	5,368,947	1.92
14	JOHNSON & JOHNSON	アメリカ 合衆国	普通 株式	医薬品	-	-	29,610	172.02	5,093,571	167.53	4,960,563	1.78
15	TRITON INTERNATIONAL LTD	アメリカ 合衆国	普通 株式	商業 サービス	-	-	58,520	83.41	4,881,049	84.31	4,933,821	1.77
16	ATLAS COPCO AB-B SHS	スウェ ーデン	普通 株式	各種機械	-	-	336,483	11.46	3,855,173	12.35	4,154,170	1.49
17	SIMCORP A/S	デンマ ーク	普通 株式	ソフトウェア	-	-	38,369	106.45	4,084,484	107.35	4,119,033	1.48
18	INDUSTRIVARDEN AB-A SHS	スウェ ーデン	普通 株式	証券会社	-	-	142,594	30.77	4,387,297	28.39	4,047,872	1.45
19	AABA_ESCROW	アメリカ 合衆国	普通 株式	-	-	-	1,505,089	7.54	11,354,694	2.35	3,536,959	1.27
20	BLACK KNIGHT INC	アメリカ 合衆国	普通 株式	ソフトウェア	-	-	44,415	70.50	3,131,271	70.32	3,123,263	1.12
21	TOSHIBA CORP	日本	普通 株式	各種製造	-	-	95,700	34.07	3,260,360	32.25	3,086,424	1.11
22	BORGWARNER INC 5.000% 10/01/25 SR:144A	アメリカ 合衆国	社債	自動車部品・ 装置	5.000	2025/10/ 1	2,842,000	1.15	3,278,000	0.98	2,798,088	1.00
23	ALBERTSONS COS INC - CLASS A	アメリカ 合衆国	普通 株式	食品	-	-	124,455	20.02	2,492,093	21.73	2,704,407	0.97
24	TELECOM ITALIA-RSP	イタリア	普通 株式	電気通信	-	-	8,302,634	0.28	2,338,275	0.28	2,329,167	0.83
25	NUVASIVE INC	アメリカ 合衆国	普通 株式	ヘルスケア 用品	-	-	55,134	42.52	2,344,105	41.21	2,272,072	0.81
26	CONYERS PARK III ACQUISITI-A	アメリカ 合衆国	普通 株式	分類不能	-	-	208,048	9.73	2,024,307	10.26	2,134,572	0.76
27	PDC ENERGY INC 5.750% 05/15/26	アメリカ 合衆国	社債	石油・ガス	5.750	2026/ 5 /15	2,086,000	1.01	2,101,430	1.01	2,102,219	0.75
28	SCREAMING EAGLE ACQ -CLASS A	アメリカ 合衆国	普通 株式	分類不能	-	-	176,963	10.00	1,769,630	10.37	1,835,106	0.66
29	HEINEKEN NV	オランダ	普通 株式	飲料	-	-	18,268	104.83	1,915,041	98.03	1,790,762	0.64
30	GORES HOLDING IX INC-CL A	アメリカ 合衆国	普通 株式	分類不能	-	-	160,875	9.68	1,557,270	10.30	1,657,013	0.59

（ ）投資不動産物件

該当事項なし（2023年7月末日現在）。

（ ）その他投資資産の主要なもの

< 外国為替先渡取引 >

（2023年7月末日現在）

購入通貨	購入された通貨の金額	売却通貨	売却された通貨の金額	決済日	時価（米ドル）	投資比率 （％）
日本円	8,647,195,508	米ドル	62,336,492.13	2023年8月31日	61,091,451	21.89

(2) 運用実績

純資産の推移

2023年7月末日および同日前1年間における各月末の純資産の推移は、次の通りである。

米ドル建クラス受益証券

	純資産総額		1口当たり純資産価格	
	千米ドル	百万円	米ドル	円
2022年8月末日	122,651	17,290	113.51	16,002
9月末日	106,358	14,993	113.31	15,973
10月末日	93,200	13,138	114.49	16,140
11月末日	89,787	12,657	111.29	15,689
12月末日	88,999	12,546	111.95	15,782
2023年1月末日	88,295	12,447	111.93	15,779
2月末日	85,242	12,017	112.39	15,844
3月末日	85,123	12,000	112.97	15,925
4月末日	85,309	12,026	113.22	15,961
5月末日	78,812	11,110	110.15	15,528
6月末日	76,739	10,818	111.04	15,653
7月末日	72,465	10,215	112.16	15,811

円建（ヘッジなし）クラス受益証券

	純資産総額	1口当たり純資産価格
	百万円	円
2022年8月末日	25,330	14,652
9月末日	26,469	15,242
10月末日	25,801	15,699
11月末日	22,990	14,261
12月末日	21,518	13,617
2023年1月末日	21,183	13,507
2月末日	21,948	14,198
3月末日	21,276	13,924
4月末日	21,875	14,316
5月末日	19,874	14,240
6月末日	19,923	14,869
7月末日	19,580	14,808

円建（ヘッジあり）クラス受益証券

	純資産総額	1口当たり純資産価格
	百万円	円
2022年8月末日	10,934	11,094
9月末日	10,684	11,050
10月末日	10,666	11,136
11月末日	10,258	10,783
12月末日	10,253	10,796
2023年1月末日	10,102	10,745
2月末日	9,876	10,750
3月末日	9,795	10,759
4月末日	9,774	10,736
5月末日	9,046	10,387
6月末日	8,755	10,425
7月末日	8,366	10,485

< 参考情報 >

純資産総額および受益証券1口当たり純資産価格の推移

■ 純資産総額(右軸) — 受益証券1口当たり純資産価格(左軸) (2019年12月6日(運用開始日)～2023年7月末日)

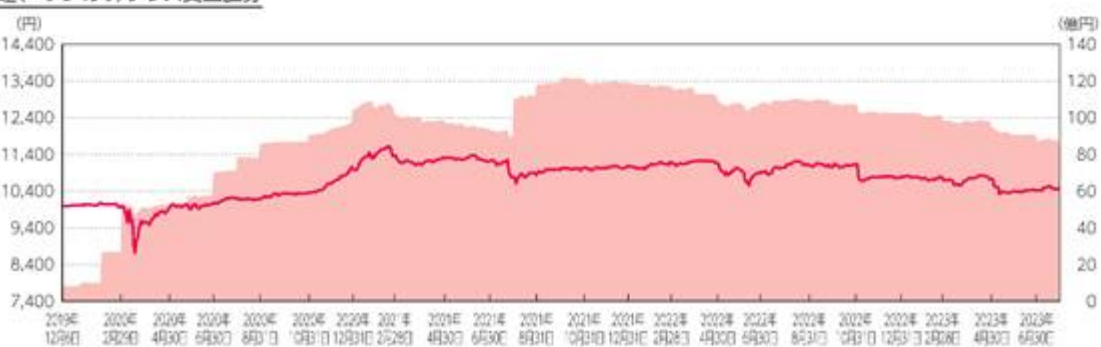
米ドル建クラス受益証券



円建(ヘッジなし)クラス受益証券



円建(ヘッジあり)クラス受益証券



分配の推移

該当事項なし。

収益率の推移

2023年7月末日までの1年間における収益率は、次の通りである。

米ドル建クラス受益証券

収益率（注）
- 0.60%

（注）収益率（％）＝ $100 \times (a - b) / b$

a = 2023年7月末日現在の1口当たり純資産価格（2022年8月1日から2023年7月末日までの分配金（税引き前）の合計額を加えた額）

b = 2022年7月末日現在の1口当たり純資産価格（分配落ちの額）

以下同じ。

円建（ヘッジなし）クラス受益証券

収益率（注）
6.07%

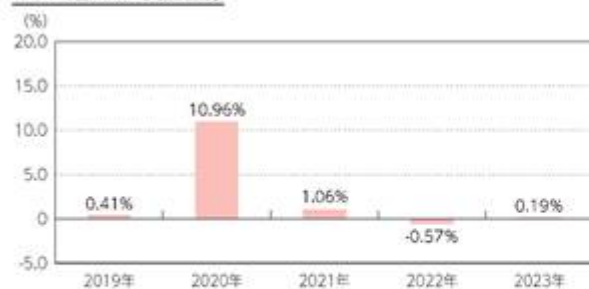
円建（ヘッジあり）クラス受益証券

収益率（注）
- 5.08%

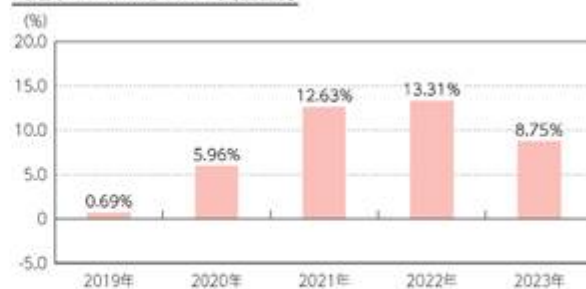
< 参考情報 >

収益率の推移

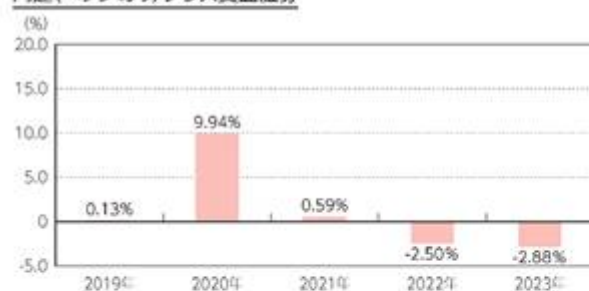
米ドル建クラス受益証券



円建(ヘッジなし)クラス受益証券



円建(ヘッジあり)クラス受益証券



(注1) 収益率 (%) = $100 \times (a - b) / b$

a = 当該会計年度(暦年)または期間末現在の受益証券1口当たり純資産価格(当該会計年度(暦年)または期間の分配金(税引き前)の合計額を加えた額)

b = 当該会計年度(暦年)または期間の直前の会計年度(暦年)末現在の受益証券1口当たり純資産価格(分配落ちの額)(ただし、2019年については当初申込価格(米ドル建クラス受益証券については100米ドル、円建(ヘッジなし)クラス受益証券および円建(ヘッジあり)クラス受益証券については10,000円))

(注2) 2023年については2023年1月1日から同年7月末日までの収益率です。

[次へ](#)

2 販売及び買戻しの実績

2023年7月末日までの1年間における販売および買戻しの実績ならびに2023年7月末日現在の発行済口数は、次の通りである。

米ドル建クラス受益証券

販売口数	買戻口数	発行済口数
15,830	468,023	646,084
(15,830)	(468,023)	(646,084)

（注）（ ）の数は本邦内における販売・買戻しおよび発行済口数である。以下同じ。

円建（ヘッジなし）クラス受益証券

販売口数	買戻口数	発行済口数
78,990	540,047	1,322,264
(78,990)	(540,047)	(1,322,264)

円建（ヘッジあり）クラス受益証券

販売口数	買戻口数	発行済口数
24,300	209,786	797,902
(24,300)	(209,786)	(797,902)

[次へ](#)

3 ファンドの経理状況

- a . ファンドの日本語の中間財務書類は、米国における法令に準拠して作成された原文の中間財務書類を翻訳したものである（ただし、円換算部分を除く。）。これは「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」第76条第4項ただし書の規定の適用によるものである。
- b . ファンドの原文の中間財務書類は、外国監査法人等（公認会計士法（昭和23年法律第103号）第1条の3第7項に規定する外国監査法人等をいう。）の監査を受けていない。
- c . ファンドの原文の中間財務書類は米ドルで表示されている。なお、各クラス受益証券の情報に関しては、それぞれの通貨で表示されている。日本語の中間財務書類には、主要な金額について円換算額が併記されている。日本円への換算には、下記の2023年7月31日現在における株式会社三菱UFJ銀行の対顧客電信売買相場の仲値（1米ドル＝140.97円）が使用されている。なお、千円未満の金額は四捨五入されている。

(1) 資産及び負債の状況

グローバル・M & A オポチュニティ・ファンド
貸借対照表
(米ドルで表示)

2023年 6 月30日現在

	(米ドル)	(千円)
資産		
現金	3,579,713	504,632
投資有価証券 - 公正価値 (取得原価 : 255,560,117米ドル)	247,760,408	34,926,785
デリバティブ資産	246,051	34,686
証券業者からの未収金	102,080,328	14,390,264
未収損害賠償請求	335,355	47,275
未収配当金および未収利息	191,461	26,990
その他の資産	189,119	26,660
資産合計	354,382,435	49,957,292
負債		
売り渡し有価証券 (未買戻し) - 公正価値 (売値 : 52,765,089米ドル)	54,668,545	7,706,625
デリバティブ負債	554,885	78,222
証券業者への未払金	12,131,387	1,710,162
買戻未払金	10,698,753	1,508,203
管理会社への未払金	259,151	36,533
未払分配金および未払利息	65,030	9,167
未払費用およびその他の負債	540,455	76,188
負債合計	78,918,206	11,125,099
純資産	275,464,229	38,832,192
受益証券 1 口当たり純資産価格		
円建 (ヘッジなし) クラス (発行済口数1,339,914.00口を基準とする)	14,869円	
円建 (ヘッジあり) クラス (発行済口数839,828.00口を基準とする)	10,425円	
米ドル建クラス (発行済口数691,092.00口を基準とする)	111.04米ドル	15,653円

注記を参照のこと。

グローバル・M & A オポチュニティ・ファンド
損益計算書
(米ドルで表示)

2022年12月31日から2023年6月30日までの期間

	(米ドル)	(千円)
投資有価証券、デリバティブ取引および為替に係る 実現および未実現損益		
投資有価証券および為替に係る実現純損失	(10,013,265)	(1,411,570)
デリバティブ取引および為替に係る実現純損失	(7,654,478)	(1,079,052)
投資有価証券および為替に係る未実現評価損益の純変動額	7,543,418	1,063,396
デリバティブ取引および為替に係る未実現評価損益の純変動額	(2,594,144)	(365,696)
投資有価証券、デリバティブ取引および為替に係る純損失	(12,718,469)	(1,792,923)
投資収益		
配当金（源泉徴収税224,464米ドル控除後）	3,710,808	523,113
利息	2,676,525	377,310
投資収益合計	6,387,333	900,422
費用		
利息	1,226,767	172,937
分配金	450,524	63,510
管理報酬（注記3）	1,718,772	242,295
販売報酬	781,606	110,183
その他の費用	339,872	47,912
費用合計	4,517,541	636,838
投資純利益	1,869,792	263,585
運用による純資産の純変動	(10,848,677)	(1,529,338)

注記を参照のこと。

グローバル・M & A オポチュニティ・ファンド
純資産変動計算書
(米ドルで表示)

2022年12月31日から2023年6月30日までの期間

	(米ドル)	(千円)
運用		
投資純利益	1,869,792	263,585
投資有価証券および為替に係る実現純損失	(10,013,265)	(1,411,570)
デリバティブ取引および為替に係る実現純損失	(7,654,478)	(1,079,052)
投資有価証券および為替に係る未実現評価損益の純変動額	7,543,418	1,063,396
デリバティブ取引および為替に係る未実現評価損益の純変動額	(2,594,144)	(365,696)
運用による純資産の純変動	<u>(10,848,677)</u>	<u>(1,529,338)</u>
資本取引		
円建（ヘッジなし）クラスの発行	868,967	122,498
米ドル建クラスの発行	245,430	34,598
円建（ヘッジなし）クラスの買戻し	(25,824,620)	(3,640,497)
円建（ヘッジあり）クラスの買戻し	(8,441,532)	(1,190,003)
米ドル建クラスの買戻し	(11,846,806)	(1,670,044)
資本取引による純資産の純変動	<u>(44,998,561)</u>	<u>(6,343,447)</u>
純資産の純変動	(55,847,238)	(7,872,785)
期首現在の純資産	331,311,467	46,704,978
期末現在の純資産	<u>275,464,229</u>	<u>38,832,192</u>

注記を参照のこと。

グローバル・M & A オポチュニティ・ファンド

財務書類に対する注記

2022年12月31日から2023年6月30日までの期間

1. 組織

グローバル・M & A オポチュニティ・ファンド（以下「ファンド」という。）は、ケイマン諸島で設立され、ケイマン諸島の信託法に基づき登録され、2019年12月6日より運用を開始した免除トラストである。ファンドは、ケイマン諸島のミューチュアル・ファンド法に基づいて登録されている。ファンドの投資目的は、一貫して高度にリスク調整されたファンドの資産の価値の上昇を実現することである。主として、公表された合併、買収または支配権争奪に関与する団体の有価証券に対する投資（当該有価証券を売付けることによるものを含む。）を通じて、ファンドは、その投資目的を達成することを追求するが、管理会社の意見において、魅力的な機会が存在する場合、ファンドは、他の種類の再編または企業事象に関与する団体に対する投資も行うことがある。

ファンドの顧問は、投資顧問会社として米国証券取引委員会に登録されているデラウェアの有限責任会社であるUBSオコーナー・エルエルシー（以下「管理会社」という。）である。管理会社は、ファンドの一部の資産について投資助言を提供するため、一もしくは複数の子会社の従業員を利用し、または一もしくは複数の子会社を副投資顧問会社として利用することがある。管理会社は、UBSアセット・マネジメント（アメリカ）インクの完全所有子会社である。UBSアセット・マネジメント（アメリカ）インクおよび系列の副投資顧問会社は、UBS AG（UBS）の完全所有子会社であり、さまざまな運用および管理支援サービスを管理会社に提供するUBSアセット・マネジメントの一員である。

ファンドの管理事務代行会社は、MUFGオルタナティブ・ファンド・サービスズ（アイルランド）リミテッドである（以下「管理事務代行会社」という。）。管理事務代行会社は、ファンドの帳簿および記録の維持を含む一定の管理事務代行業務をファンドに提供し、ファンドの受益証券の登録事務代行会社として役割を果たす。管理事務代行会社の関連会社により完全所有され、ケイマン諸島の銀行および信託会社法（改訂済）の条項に従って信託業務をおこなう免許を受けている信託会社であるAFSコントロールド・サブシディアリー 3・リミテッド（以下「受託会社」という。）が、ファンドの受託会社として選任されている。

2. 重要な会計方針の要約

管理会社は、ファンドの構造、目的および活動について評価し、投資会社としての特徴に合致していると判断した。よって、当該財務書類は、会計基準編纂書（以下「ASC」という。）第946号「金融サービス - 投資会社」に記載されるガイダンスを適用した。以下は、財務書類を作成する際に使用された重要な会計方針および報告基準の概要である。

見積りの使用

本財務書類は、米国において一般に認められている会計原則（以下「GAAP」という。）に基づいて作成されている。財務書類の作成にあたり、財務書類および添付の注記の金額に影響を与える見積みおよび条件設定が経営陣に要求される。実際の結果は、かかる見積みとは異なることがある。

投資取引

売り渡し有価証券（未購入）を含む投資取引は、約定日ベースで計上される。配当金は配当権利落ち日に認識され、利益は発生時に計上される。有価証券取引の実現損益は先入先出法による原価法により計上している。

金融商品の公正価値

ASC第820号「公正価値による測定」は、財務報告のための公正価値の定義を明確にし、公正価値測定に使用される枠組みを確立し、公正価値測定についての開示規定を強化する。管理会社は、評価技法の優先順位に基づいて、ファンドの金融資産を3段階の公正価値階層に分類した。評価階層は、測定日現在の金融資産または負債の評価額に対するインプットが観察可能かどうかに基づいている。金融商品の評価階層における分類は、公正価値測定に重要なインプットの最も低い段階に基づく。

公正価値階層の3つの段階は、以下の通りである。

- 第1段階 - 評価方法へのインプットは、活発な市場における同一の資産または負債の公表価格（調整前）である。
- 第2段階 - 評価方法へのインプットには、活発な市場における類似の資産および負債の公表価格、および資産または負債に関して直接または間接的に観察可能なインプットが含まれる。
- 第3段階 - 評価方法へのインプットは観察不可能であり、公正価値測定にとって重要である。これには、資産または負債に関する市場活動が、もしあったとしても、ほとんど存在しない状況が含まれる。

公正価値とは、測定日における市場参加者間の秩序ある取引において、資産の売却により受け取る、または負債の譲渡により支払うであろう価格である。公正価値は、入手可能な場合には、観測可能な市場価格またはパラメータに基づいているか、あるいは、市場標準モデルを用いた価格またはパラメータから算出されている。これらの評価モデルには、一定レベルの推計と判断が含まれており、そのレベルは商品または市場の価格透明性と商品の複雑性によって決まる。公正価値で計上された資産および負債は、上述のとおり、その価値を測定するために使用されたインプットに関連する判断の水準に基づいて、開示目的上分類される。

観察可能なインプットの入手の可能性は、金融資産または負債によって変化し得るものであり、たとえば商品の種類や、商品が新規なのか、活発な取引所で取引されているのか、流通市場で取引されているのか、現在の市況等、多種多様な要因に影響される。評価が市場においてよりほとんど観測可能でないかまたは観察不可能なモデルまたはインプットに基づいている限りにおいて、公正価値の決定は、より多くの判断を必要とする。したがって、公正価値の算定において管理会社が行使した判断の度合いは、第1段階に分類された資産および負債が最も小さく、第3段階に分類された資産および負債が最も大きいものとなる。公正価値の測定に使用されるインプットは、一定の場合、公正価値階層の複数の異なる段階に入ることがある。

評価プロセスは、受託会社が承認した管理会社の評価方針および手続き（以下「評価方針」という。）によって管理されている。評価方針は、すべての投資対象の評価を管理し、以下に述べる各投資タイプごとの評価指針および価格設定会議を規定している。さらに、評価方針は、評価委員会（以下「評価委員会」という。）を設定する。評価委員会メンバーには、管理会社の法務チーム、コンプライアンスチーム、ポートフォリオ会計チーム、評価チーム、市場リスク管理チームの代表者が含まれる。評価委員会は、特に、評価方針の遂行について責任を負う。評価委員会は、必要と判断した場合、受託会社に問題を上申する。また、評価委員会は、あらゆる新たな投資タイプおよび、未公開証券または観察不可能なインプットに基づいて評価が行われる有価証券への投資に対して実施される評価方法についても、検討し、承認する。評価委員会の投票権を持つメンバーは、資産管理グローバル評価チームの代表が議長を務める非投資チームの人物であるが、評価委員会は、その結論に達する際に投資チームの人物から意見を得ること

ができる。管理会社のポートフォリオ会計チームは、ファンドの管理事務代行会社の代表者が出席する月次評価会議を開催し、評価プロセスおよび独立した情報源から著しく乖離する評価について話し合う。これらの項目が解決できない場合は、適宜、評価委員会に上程される。

管理会社は、ファンドのすべての資産および負債の評価について責任を負う。管理事務代行会社はまた、評価方針に定義されるとおり、すべての資産および負債について独立したレビューを実施する。評価方法に変更があった場合は、管理事務代行会社と評価委員会がレビューする。重要な変更があれば、受託会社がレビューし、承認する。

評価委員会に加えて、管理会社は事前承認を必要とする取引に関する委員会（以下「TRPA委員会」という。）を設置した。この委員会は、ポートフォリオ会計、税務、評価、法務、コンプライアンス、市場リスク管理および情報技術を含む管理会社の内部管理チームの代表者で構成される。TRPA委員会および他のサブ・ワーキング・グループの検討事項として、取引に先立つ新しい商品タイプの承認と、休眠商品タイプの年次評価が行われる。休眠状態になった商品タイプは、取引に先立ってTRPA委員会の再承認が必要となるであろう。TRPA委員会は、当該商品の公正価値の決定に使用する関連価格モデルまたは価格情報源を評価し、評価方法について合意する。また、管理会社のポートフォリオ会計チームは、毎日の損益報告をレビューし、投資評価の妥当性を評価するのに役立つように重大な変更を分析する。また、一部の流動性の低い投資対象については、古いプライシングの見直しや価格のバック・テストングを実施し、その結果の概要が四半期ごとに評価委員会に報告され、レビューされる。

以下は、公正価値で測定される金融商品に使用される評価方法の説明であり、前記の評価階層に従った当該金融商品の一般的な分類が含まれる。以下に開示されている評価方法は一般的なガイドラインであり、実際の評価方法は、最も適切な公正価値評価を提供するために、商品ごとに異なる可能性がある。これらの金融商品の未実現評価損益の純変動額は、損益計算書に反映される。

上場商品および非上場商品

一般的に、証券取引所に上場されている金融商品の公正価値は、当該金融商品が売買されている主たる取引所における最終の売却価格またはその日の公表終値によって決定される。上場されている普通株式の公正価値は、この方法で決定される。上場投資信託の公正価値は、終値の公式な複合体によって決定される。上場オプションおよびワラントは、規制のある取引所で取引されている基準デリバティブ取引（以下「デリバティブ」という。）を表している。米国以外の取引所で取引されているオプションおよびワラントの公正価値は、その商品が取引されている取引所の相場の決済価格によって決定される。米国の上場オプションおよびワラントの公正価値は、取引所の仲値によって決定される。上場普通株式、投資信託、オプションおよびワラントは、通常、公正価値階層の第1段階に分類される。

取引所外で取引され、証券業者により活発に提示されている証券は、一般的に公正価値階層の第2段階に分類される。公表されることがほとんどないか、または価格決定ソースが公正価値を表すとみなされない場合には、管理会社が実施する分析など他のインプットおよび仮定を、公正価値階層の第3段階に当該証券を分類する可能性のある評価に使用することがある。通常、非上場商品の公正価値は、市場アプローチ、収益アプローチまたは資産基準のアプローチに基づいている。管理会社は、当該有価証券の費用、当該投資に係る未払利息および未払配当金、割引率、類似の上場有価証券の公正価値、支配力不足に係る割引、市場性の欠如に係る割引、当該有価証券の取得以降の開発および評価に関連するその他の要素を考慮することがある。また、管理会社は、第三者機関の評価代理人によって提供された独立した評価を受けることができる。

債券

債券の公正価値は、市場価格、証券業者の気配値、外部の価格提供者または妥当な価格透明性のあるその他の価格情報源を用いて決定される。市場価格に基づいて評価される債券の種類には、世界中の政府により保証される債券が含まれる。これらの債券は、通常、公正価値階層の第1段階に分類される。上述の市場ほど活発ではないと考えられる市場で取引されているが、市場価格、証券業者の気配値、外部の価格提供者または妥当な価格透明性のあるその他の価格情報源に基づいて評価されている債券には転換社債お

および社債が含まれる。このような債券は通常、公正価値階層の第２段階に分類される。債券価格がほとんど提示されない場合、または価格決定情報源が公正価値を表すとみなされない場合には、管理会社を実施する分析など他のインプットおよび仮定を、公正価値階層の第３段階に当該証券を分類する可能性のある評価に使用することがある。

店頭デリバティブ

店頭デリバティブの公正価値は、通常、取引相手方の相場に加え、観察可能な市場データに基づくインプットまたは観察可能な市場データによって裏付けられたインプットを使用した市場標準定量価格モデルを使用して決定される。適切なモデルが、当該商品に固有の契約条項および特定のリスクに基づいて選択される。評価モデルには、デリバティブの条件、観測可能な市場価格、金銭の時間的価値、信用スプレッド、イールド・カーブ、ボラティリティの測定を含む（ただし、これらに限られない。）さまざまなインプットが必要である。ある種のスワップのように、流動性のある市場で取引される店頭デリバティブについては、一般的にモデルのインプットを検証・観察することができ、またモデルの選択は管理会社による重要な判断を必要としない。また、これらのモデル評価は、取引の相手方または独立の当事者によって提示された相場価格と比較することによって検証される。ファンドは、店頭オプション、ワラントおよび差金決済取引を行う。これらの金融商品への重要なインプットは、一般的に市場で観察可能なインプットによって確認できるため、これらの金融商品は、通常、公正価値階層の第２段階に分類される。これらの商品の中には、頻繁に取引されず、そのため価格形成の透明性がほとんどないかまたは全くないこと、または評価モデルへの重要なインプットの最低レベルが容易に観察できないものがあることから、公正価値階層の第３段階に分類されるものもある。

ファンドの機能通貨は米ドルであるが、ファンド受益証券の一部は円建てである。円建（ヘッジあり）クラス受益証券については、外貨建の受益証券の純資産価額の変動を最小限に抑えるため、ファンドは管理事務代行会社の関連会社と先渡為替取引を締結する。先渡為替取引の公正価値は、個々の取引についての価格を算出するため、入手可能なさまざまな先渡通貨決済についての独立した仲値およびそれらの決済日の間の補間的な価額を入手することにより決定される。これらの取引は、通常、公正価値階層の第２段階に分類される。

階層別内訳

以下の表は、2023年６月30日現在の階層ごとの金融商品の公正価値を示している。

	第１段階 (米ドル)	第２段階 (米ドル)	第３段階 [*] (米ドル)	合計
資産				
投資有価証券：				
普通株式	220,549,557	-	-	220,549,557
転換社債	-	3,672,416	-	3,672,416
社債	-	15,867,097	-	15,867,097
上場投資信託	128,445	-	-	128,445
上場オプション およびワラント	252,266	-	-	252,266
国債	1,222,171	-	-	1,222,171
非上場株式	-	5,844,362	215,655	6,060,017
店頭オプション およびワラント	-	8,439	-	8,439
投資有価証券合計	222,152,439	25,392,314	215,655	247,760,408
デリバティブ取引：				
差金決済取引	-	337,150	-	337,150
資産合計	222,152,439	25,729,464	215,655	248,097,558

負債

売り渡し有価証券（未買戻し）：

普通株式	46,618,360	-	-	46,618,360
社債	-	4,337,711	-	4,337,711
上場投資信託	1,982,346	-	-	1,982,346
上場オプション				
およびワラント	111,980	-	-	111,980
国債	1,618,148	-	-	1,618,148
売り渡し有価証券 （未買戻し）合計	50,330,834	4,337,711	-	54,668,545

デリバティブ取引：

先渡為替取引	-	697	-	697
差金決済取引	-	645,287	-	645,287
デリバティブ取引合計	-	645,984	-	645,984
負債合計	50,330,834	4,983,695	-	55,314,529

* 第3段階の投資は、ファンドにおいて重要とみなされなかった。

金融商品に関するより詳細な情報については、要約投資有価証券明細表を参照のこと。第3段階の非上場株式は、通信業セクター、金融セクターおよび公益事業セクターに属する有価証券で構成されている。上表の先渡為替取引および差金決済取引の残高は、取引先との相殺前の階層ごとの総額を基準として報告している。デリバティブ・ネットティングに関する詳細は注記6を参照のこと。

証券業者からの未収金および証券業者への未払金

証券業者からの未収金および証券業者への未払金は、未収・未払手数料、未決済の受取債権および支払債務の純額、外貨残高、現金、外貨、証拠金残高および証券業者で保有する担保に関する正味未実現損益を含む。ファンドは、同一のマスター・ネットティング契約のもとで同一の取引相手方との間で実行される正味デリバティブ・ポジションに関して認識される公正価値と、現金担保受取債権および支払債務に対して認識される公正価値の金額を相殺しないことを選択した。証拠金残高は、ファンドの有価証券の一部と証券業者が保有する現金残高によって担保されている。証拠金の借方残高に対して、ファンドは、所定の指標金利とスプレッドに基づく変動金利を負担する。特定の有価証券への投資は、一定の制限のもと、証券業者が有価証券を売却または再提供することができる条件で証券業者に差し入れられている。売却された有価証券に関連する証券業者の現金および有価証券のうち、まだ購入されていないものについては、その証券が購入されるまで一部制限される。

以下の表は、貸借対照表における証券業者からの未収金および証券業者への未払金の内訳を示している。

	証券業者からの未収金 (米ドル)	証券業者への未払金 (米ドル)
未決済取引	1,461,712	(1,798,161)
差入担保現金	2,578,925	-
証券業者からの未収金 / (証券業者への未払い金) 純額	98,039,691	(10,333,226)
合計	102,080,328	(12,131,387)

現金および現金同等物

現金は、管理事務代行会社の関連会社で保有されている資金で構成されている。ファンドは、当該勘定で損失を被ったことはなく、当該勘定で重大な信用リスクにさらされているとは考えていない。現金同等物は、買付日から3か月以内に満期日の到来する短期投資から構成されている。2023年6月30日現在、ファンドは現金同等物を保有していない。

税金

現在、ケイマン諸島の政府によって課せられているインカム・ゲイン税またはキャピタル・ゲイン税はない。ファンドが支払う税金は、一定の投資収益に適用される源泉徴収税と、特定の管轄区域におけるキャピタルゲイン税のみである。2022年12月31日から2023年6月30日までの期間について、本財務書類にその他の税負債または税費用は計上されていない。

ASC第740号「法人税」は、財務書類において不確実な法人税の取扱いをどのように認識、測定、表示および開示すべきかを規定している。ファンドは、ファンドの確定申告作成にあたり実施されるまたは実施予定の法人税の取扱いについて、適切な税務当局により法人税の取扱いが「どちらかといえば」肯定されるかどうか決めるために評価を行った。すべての重要な税務管轄地域および調査の対象となるオープン・タックス・イヤーについてのこうした分析に基づき、重要な法人税の取扱いはいずれも、「どちらかといえば」の基準を満たすとされた。したがって、利息または制裁金を含むいかなる追加の税金費用も2022年12月31日から2023年6月30日までの期間については計上されなかった。ファンドが利息および制裁金を計上する必要がある場合には、それらは損益計算書の支払利息およびその他費用にそれぞれ含まれる。

一般的に、ファンドが事業を行う管轄地域の税務当局は、確定申告が行われた日または証券取引が発生した日から各期間内に、確定申告または証券取引の調査を開始することができる。よって、特定の確定申告または証券取引は、引き続き調査の対象である。

外貨換算

ファンドの機能通貨は米ドルである。米ドル以外の通貨建の資産および負債は、独立の値付機関により報告される為替レートの仲値で米ドルに換算される。米ドル以外の通貨建の投資有価証券の購入および売却ならびに収益および費用は、当該取引日の為替レートでそれぞれ換算されている。当該換算から生じる損益は、損益計算書の実現および未実現損益に含まれる。

最近公表された会計基準

2022年6月、FASBは、会計基準更新（ASU）第2022-03号「公正価値測定（トピック820）：契約上の売却制限が付された持分証券の公正価値測定」を公表した。この改訂は、契約上の売却制限は持分証券の公正価値を測定する際に考慮されるべきでないことを明確にし、企業が契約上の売却制限を別個の会計単位として認識することを禁じている。ASUの改訂は、ファンドに対して2024年12月15日以降に発効する。ファンドは現在、この新会計基準の採用が財務書類および関連する開示に与える影響を評価中である。

3．報酬

管理報酬

英文目論見書に定義されるとおり、管理会社には管理報酬が毎月後払いで支払われる。管理報酬は、買戻しおよび成功報酬に先立ち、ファンドの純資産価額の年率1.10パーセントで計算される各暦日現在で発生する。管理会社の関連会社が保有する受益証券は、管理報酬を一切負担しない。

成功報酬

英文目論見書に定義されるとおり、管理会社は、円建（ヘッジなし）クラス受益証券、円建（ヘッジあり）クラス受益証券および米ドル建クラス受益証券に関する新規利益の15パーセントに相当する月次成功報酬を得る。成功報酬は各営業日に発生し、各暦月の最終営業日および受益証券の月内の買戻しまたは譲渡時に支払われる。成功報酬は、該当する受益証券のクラスが表示されている通貨で計算され、報告される。円建（ヘッジなし）クラス受益証券および円建（ヘッジあり）クラス受益証券に関しては、各成功報酬は、かかる成功報酬を計算する対象期間におけるファンドの米ドル建て資産に関する為替レートの変動による当該受益証券の純資産価額への影響を一切考慮せずに計算される。さらに、円建（ヘッジあり）クラス受益証券に関しては、成功報酬は、為替ヘッジに関する費用、損失を考慮に入れずに計算される。管理会社の関連会社が保有する受益証券は、いかなる成功報酬も負わない。

4．関連当事者

管理会社の関連会社であるUBSインベストメント・バンクは、ファンドの執行ブローカーおよびプライム・ブローカーのひとつである。2022年12月31日から2023年6月30日までの期間において、ファンドにUBSインベストメント・バンクとの投資取引に係る手数料およびその他手数料は発生しなかった。

一定の委託売買契約では、管理会社およびその関連会社が、ファンドおよびその他の関連ファンドから支払われる仲介手数料に関連するソフトダラー・クレジットを受け取することを定めている。当該クレジットは、管理会社が、提供されるであろう調査および関連サービスのために使用することができ、証券業者に対して支払われる。ソフトダラー・クレジットの使用によって管理会社が取得した調査サービスは、ファンドまたは管理会社が管理するその他のファンドの利益のために利用することができる。

管理会社に対する債務は、未払管理報酬である。

5．リスク管理

ファンドは、その投資およびデリバティブ金融商品の価値変動を伴う市場リスクならびに取引相手方が契約不履行に陥った場合の評価損から生じる信用リスクの影響を受ける。管理会社は、ファンドの市場リスクおよび信用リスクの管理および監視において積極的な役割を果たし、正式な管理手続きを定めており、これらは継続的にレビューされる。

管理会社は、管理会社およびその関連会社全体に渡る異なる分野の上級職員で構成される投資リスク委員会を選任している。投資リスク委員会は定期的開催され、リスク・マネージャーおよびリスク・コントロールによって実施された分析に基づいて、市場リスクおよび信用リスクに対するファンドの潜在的なエクスポージャーを検討する。

市場リスク

管理会社は、個別ポジションおよびファンドの総額ポートフォリオのリスクパラメーターおよび予想ボラティリティを監視する。さらに、管理会社は、各投資のリスクおよび利点の特徴を定期的に評価したうえで、選択的かつ動的にポジションの規模設定を行い、ポートフォリオのリスクを制御することを目指す。定期的な値洗いポートフォリオのモニタリングは、管理会社が投資を監視するのに役立つ。管理会社はまた、システミック・ポートフォリオ・リスク、および個々のポジション固有のリスクを特定し、ヘッジするために独自の統計的モデルを開発し、使用している。管理会社は、一般的に、認識される高付加価値のリスク・エクスポージャーに帰属するファンドのリターンの割合を高めることを目的として、一定のポートフォリオ・リスクのヘッジに努めているが、ファンドのポジションに内在するすべての市場リスクまたはその他のリスクのヘッジを試みるものではない。

売り渡し有価証券（未買戻し）は、特定の金融商品を契約した価格で引き渡すというファンドの債務を表し、その結果、市場で金融商品を時価で購入するコミットメントを生じる。したがって、売り渡し有価証券（未買戻し）の売却を満たすファンドの最終的な債務は、貸借対照表で認識される金額を超えることがある。

例えば、渡航制限、閉鎖された国境、検疫、サプライチェーンの中断、消費者需要の低下、保護主義貿易政策の増加、世界経済の成長の鈍化、貿易紛争のリスクおよび一部の国際貿易協定の変更の可能性など、地域的および全世界的な感染症の拡大に関連するリスクは、当期中、ファンドが保有する投資に影響を及ぼしており、今後においても現時点では予見できない方法で多くの国の経済に引き続き影響を及ぼし、ファンドが投資する市場に悪影響を及ぼす可能性がある。

信用リスク

ファンドのポジションは、現金、証券業者からの未収金およびデリバティブ資産を含むすべて、証券業者、取引相手方およびその他の金融機関に保有されている。これらの当事者が債務を履行できない場合、ファンドは信用リスクを負う。ファンドがこれらの企業と取引関係を結んだ結果、ファンドは一定の証券業者に信用リスクを著しく集中させる可能性がある。ファンドがデリバティブまたは合成商品（CFD）に投

資する限度において、あるいはそれが店頭取引に影響する範囲において、ファンドは、取引相手方に関する信用リスクを負い、決済不履行のリスクも負うことがある。管理会社は、このリスクを最小限に抑えるために、日次の証拠金モニタリングおよび管理手順を採用し、エクスポージャーレベルを監視している。管理会社は、複数の事業体と取引を行い、より高い信用格付けの取引相手方に取引量を割り当てることにより、トレーディング活動に付随する信用リスクの分散を図っているが、その努力が成功する保証はない。さらに、管理会社は、柔軟性を維持するために、可能な場合には複数の取引相手方にわたって活動を維持しようとする。管理会社の目標は、営業リスク、取引相手方信用リスク、取引相手方決済リスクおよび金融リスクのバランスをとることである。さらに、取引相手方の信用リスクを軽減するためのマスター・ネットリング取引の使用に関する詳細については、注記6を参照のこと。

このような関係を日々監視すること以外にも、これらの関係はさまざまな契約によって支配されている。一般的に、これらの契約は、店頭取引に関する国際スワップデリバティブ協会（以下「ISDA」という。）の契約のような業界標準の契約である。これらの契約は、各当事者の基本的な権利、責任および義務を定めたものである。これらの契約には、金融取引条件ならびに解約および債務不履行時の条項に関する情報も含まれている。ファンドの取引戦略は、これらの契約の存在に依拠している。ファンドの契約相手方は、通常、個別の取引または契約全体を終了させることができる複数の特定事象を有している。これらの事象は一般的に、特定期間における運用資産の減少または一定の基準値を下回るパフォーマンスに最も関連している。万一、「トリガーイベント」が発生した場合、取引相手方は個々の取引または契約全体を終了させる権利を有しており、ファンドのポートフォリオに重大な影響を及ぼすことがある。ファンドは、2022年12月31日から2023年6月30日までの期間について、いかなるトリガーイベントの発生も認識していない。特定のスワップ契約には、追加の担保を差し入れるか、特定の信用リスク関連事象が発生した時点で直ちに負債残高を決済することをファンドに要求する条項が含まれている。

ファンドは、転換社債、社債および国債に投資している。そのような投資が売却または満期になるまで、ファンドは、債券の期日到来時に発行体が債務を履行するかどうかに関連する信用リスクの影響を受ける。

為替リスク

ファンドは、資産の一部を米ドル以外の通貨または米ドル以外の通貨建ての金融商品に投資することがあり、その価格は米ドル以外の通貨を参照して決定される。しかし、ファンドは、有価証券およびその他の資産を米ドルで評価している。ファンドは通常、外貨エクスポージャーの全部または一部をヘッジすることを目指している。ファンドの投資がヘッジされていない場合、ファンドの資産の価値は、米ドルの為替相場ならびに様々な地域市場および通貨におけるファンドの投資の価格変化に伴って変動する。

6. デリバティブ取引

ファンドは通常の業務において、トレーディング目的でデリバティブ取引を行っている。デリバティブは、取引所取引または店頭取引のいずれかである。取引所で取引されるデリバティブは、規制された取引所で取引される標準的な契約である。店頭取引は、取引相手方との間で締結される特定の契約である。

取引所取引契約と店頭取引契約に関連するリスクの主な相違点は、信用リスクと流動性リスクである。取引所取引の契約については、取引所や清算機関の役割により信用リスクは限定的である。店頭取引契約に係る取引相手方信用リスクによるファンドの最大損失リスクは、受領した担保または支払った担保を差し引いた未実現利益金額に、未決済の約定金額を加えた金額に限られる。2022年12月31日から2023年6月30日までの期間におけるデリバティブ取引には、先渡為替取引、オプション取引、ワラントおよびスワップ取引が含まれている。これらのデリバティブ取引の詳細は、次のとおりである。

先渡取引

ファンドは、投資目的を遂行する通常の過程において、為替リスクを負う。ファンドは、外国通貨の価値の変動に対するエクスポージャーを得るため、またはその変動に対するヘッジのために、店頭先渡取引を利用することがある。先渡取引とは、将来の定められた日に、定められた価格で通貨を購入または売却

することに二当事者が同意する現物市場取引である。このような契約を締結する際、ファンドは為替相場が予想外に動くリスクを負うが、その場合、ファンドは先渡取引から予定される利益を達成できず、損失を被る可能性がある。先渡取引は、規制されていない市場で取引されており、典型的には現金決済によって清算される。

オプションおよびワラント

ファンドは、通常の投資目的の遂行において、株価リスク、金利リスクおよび為替リスクの影響を受ける。ファンドは、株式、金利または外貨の価値の変動に対するエクスポージャーを得るため、またはヘッジするために、取引所もしくは店頭オプションまたは取引所もしくは店頭ワラントを使用することができる。ワラントを含むオプションとは、プレミアム支払のために、オプションの売主から、またはオプションの売主に対して、所定の期限内に、または所定の期日に、所定の価格で金融商品を購入または売却する権利を保有者に付与する契約のことである。ファンドによって締結されたオプションは、取引相手方に信用リスクを生じさせるものではない。なぜなら、オプションはファンドに債務を負わせるものであり、取引相手方には履行する債務がないからである。ファンドが売却したオプションは、ファンドの債務の充足度が貸借対照表で認識される金額を上回る可能性があるため、オフバランスシート・リスクの対象となる。オプションおよびワラントは、通常、売却、行使または満了によって清算される。

スワップ

ファンドは、投資目的を遂行する通常の過程において、株価リスクの影響を受ける。ある場合には、ファンドは株価エクスポージャーを得るため、または株価リスクをヘッジするためにスワップ契約を結ぶことがある。スワップとは、CFDを含むもので、原株式の金額に基づいてキャッシュフローを交換することを二当事者間が合意する契約である。スワップは規制のない市場で取引され、清算されるが満期まで保有される。契約金額または想定元本ではなく、未実現損益は、将来の近似キャッシュ・フローを表している。ファンドは、調達額の支払いまたは受領に対し、合意された原株式数に基づいて株式リターンを受領または支払うことを選択することができる。スワップは、原株式の価格変動と発生済の資金額に基づいて時価評価され、変動がある場合には、その変動は、デリバティブ取引および為替に係る未実現評価損益の純変動額として損益計算書に計上される。スワップのリスクには、契約の価値またはキャッシュ・フローに影響を与える市況の変動、ならびに取引相手方の契約に基づく債務の履行不能が含まれる。

下記の表は、2023年6月30日現在のファンド保有のデリバティブ取引について、2022年12月31日から2023年6月30日までの期間の主なリスク・エクスポージャー、貸借対照表上の表示および四半期ごとの平均取引レベル別の内訳である。下表の数値は、取引相手方のネッティングおよびデリバティブ取引に基づき受領したまたは担保として計上された現金の影響を除いているため、ファンドのネット・エクスポージャーを表すものではない。

主なリスク エクスポージャー	デリバティブ資産				デリバティブ負債			
	投資有価証券 公正価値 (米ドル)	デリバティブ 公正価値 (米ドル)	四半期の 平均想定元 本 ** (米ドル)	四半期の 平均契約数 ***	売り渡し 有価証券 (未買戻し) 公正価値 (米ドル)	デリバティブ 公正価値 (米ドル)	四半期の 平均想定元 本 ** (米ドル)	四半期の 平均契約数 ***
株式	260,705	337,150	22,236,077	1,732,277	111,980	645,287	7,980,754	1,013
為替	- *	- *	-	-	- *	697	69,033,748	-
デリバティブ 契約合計	260,705	337,150			111,980	645,984		

* 2023年6月30日現在、未決済のデリバティブ取引はない。

** 数値は、先渡為替取引およびスワップの平均想定元本の残高を反映している。

*** 数値は、オプションおよびワラントの平均契約株式同等物残高を反映している。

以下の表は、2022年12月31日から2023年 6 月30日までの期間の損益計算書上の主なリスク・エクスポージャー別および表示別のデリバティブ活動に関連するファンドの損益を示したものである。これらの損益は、経済的にヘッジする目的でデリバティブ取引が実行された可能性があり、したがって、デリバティブ取引に係る一定の損益が、有価証券に起因する一定の損益を相殺する可能性があるという文脈で考慮されなければならない。

主なリスク・ エクスポージャー	投資有価証券 および為替に係る 実現利益純額 (米ドル)	デリバティブ取引 および為替に係る 実現損失純額 (米ドル)	投資有価証券 および為替に係る 未実現評価損益の純額 (米ドル)	デリバティブ取引 および為替に係る 未実現評価損益の 純変動額 (米ドル)
株式	64,254	(146,154)	272,790	(721,222)
為替	-	(7,508,324)	-	(1,872,922)
合計	64,254	(7,654,478)	272,790	(2,594,144)

以下の表は、デリバティブ取引の主な商品種類別の公正価値を総額で示したものである。公正価値の総額は、取引相手方のネットティングと担保の両方の影響を除外しているため、ファンドのエクスポージャーを示すものではない。下表はまた、カウンターパーティ・ネットティングによる貸借対照表上の相殺額と、デリバティブの価値まで反映された執行可能な信用補完契約に基づいて差し入れられ受領した現金および有価証券担保額も示している。

	認識された デリバティブ 総額 (米ドル)	貸借対照表上 相殺された 総額 (米ドル)	貸借対照表に 表示された デリバティブ 純額 (米ドル)	貸借対照表上 相殺されない 金融商品 (米ドル)	(受取) 差入 担保 [*] (米ドル)	純額 (米ドル)
デリバティブ資産						
差金決済取引	337,150	(91,099)	246,051	-	-	246,051
上場オプション およびワラント	-	-	-	252,266	-	252,266
店頭オプション およびワラント	-	-	-	8,439	-	8,439
合計	337,150	(91,099)	246,051	260,705	-	506,756
デリバティブ負債						
先渡為替取引	(697)	-	(697)	-	697	-
差金決済取引	(645,287)	91,099	(554,188)	-	554,188	-
上場オプション およびワラント	-	-	-	(111,980)	111,980	-
合計	(645,984)	91,099	(554,885)	(111,980)	666,865	-

^{*} 差し入れられた担保は、取引相手方ごとに関連するデリバティブ負債の公正価値まで反映される。デリバティブ契約の想定エクスポージャーからデリバティブ資産の公正価値を控除した金額を担保として計上している。2023年6月30日現在、デリバティブ契約のために差し入れられた現金担保の総額は2,578,925米ドルであり、これは、取引相手方ごとの総計で貸借対照表上の証券業者からの未収金に含まれている。

7. 財務保証

ファンドは、さまざまな損失補償を含む契約を締結する。これらの取り決めによりファンドが影響を受ける最大額は不明である。しかしながら、ファンドは、これまでこれらの契約による請求または損失を被っておらず、損失のリスクは少ないと予測している。

8. 受益証券

ファンドは、米ドル建クラス受益証券、円建（ヘッジあり）クラス受益証券および円建（ヘッジなし）クラス受益証券の3つの個別のクラスの受益証券を発行している。あるクラスの受益証券に関連して生じるファンドの債務は、当該不可分の資産から充当されることになる。ただし、受託会社は、為替ヘッジのすべての損益を円建（ヘッジあり）クラス受益証券に帰属させ、適切であれば、ファンドの他の資産および負債も、1つまたは複数の特定の受益証券のクラスに帰属させることができる。

受益証券は、金融商品取引法第2条第3項第1号に基づく募集として、日本国内で公募されている。

受益証券は毎月、暦月の最初の営業日および受託会社が随時決定するその他の日に発行される。円建（ヘッジなし）クラス受益証券および円建（ヘッジあり）クラス受益証券は、当初、受益証券1口当たり1万円の申込価格で募集され、米ドル建クラス受益証券は、当初、受益証券1口当たり100米ドルの申込価格で募集される。当初募集の後、受益証券は、引き続き、実勢の受益証券1口当たり純資産価格で継続募集される。ファンドは現在、円建（ヘッジなし）クラス受益証券、円建（ヘッジあり）クラス受益証券および米ドル建クラス受益証券の単独のシリーズを提供しているが、管理会社は、将来、円建（ヘッジなし）クラス受益証券、円建（ヘッジあり）クラス受益証券および米ドル建クラス受益証券の追加シリーズの発行を決定することができる。ファンドにおける受益証券の当初募集の最低申込数は、特定の日本円

（または該当する場合、米ドル）の金額の募集に関して、（ ）1,000万円（もしくはその米ドル相当額）、または特定の受益証券口数による申込みに関して、（ ）1,000口とする。

ファンドはまた、管理会社の関連会社に対して、米ドル建ての受益証券クラス（米ドル建（マネジメント）クラス受益証券）を提供する。当該受益証券は、管理報酬または成功報酬を負わない。

ファンドが取引および投資業務を開始した後に追加受益証券が発行されるため、管理会社の関連会社に発行される受益証券は、およそドル・ベースで買戻されるものと予想される。しかしながら、当該関連会社は、法令により、ファンド設立後1年の時点で、ファンドの発行済受益証券の価額の3%を超えないようにファンドへの投資を減らす必要があることがある。

一般的に、受益証券保有者は、5営業日前に管理会社に書面で通知することにより、暦月の最初の営業日をもって、受益証券の一部または全部の買戻しを請求する権利を有することになる。

2022年12月31日から2023年6月30日までの期間の受益証券取引は、以下の通りである。

	2022年12月30日		2023年6月30日	
	現在の 発行済受益証券 口数	追加の 受益証券の 発行	受益証券の 買戻し	現在の 発行済受益証券 口数
円建（ヘッジなし）クラス	1,580,261.00	8,350.00	(248,697.00)	1,339,914.00
円建（ヘッジつき）クラス	949,698.00	-	(109,870.00)	839,828.00
米ドル建クラス	794,987.00	2,190.00	(106,085.00)	691,092.00

9．財務ハイライト

以下は、2022年12月31日から2023年6月30日までの期間における受益証券1口当たりの情報、トータル・リターンおよび平均純資産額に対する割合である。

	円建（ヘッジなし） クラス （日本円）	円建（ヘッジあり） クラス （日本円）	米ドル建 クラス （米ドル）
受益証券1口当たりの運用実績			
期首現在純資産価格	13,617	10,796	111.95
運用からの利益（損失）：			
投資純利益	85	65	0.68
投資有価証券、デリバティブ取引 および為替に係る純利益（損失）	1,167	(436)	(1.59)
運用からの利益（損失）合計	1,252	(371)	(0.91)
期末現在純資産価格	14,869	10,425	111.04
トータル・リターン			
成功報酬控除前トータル・リターン	9.19 %	(3.44) %	(0.81) %
成功報酬	-	-	-
成功報酬控除後トータル・リターン	9.19 %	(3.44) %	(0.81) %
平均純資産額に対する割合			
成功報酬以外の費用	1.44 %	1.43 %	1.43 %
成功報酬	-	-	-
費用合計	1.44 %	1.43 %	1.43 %
投資純利益	0.59 %	0.59 %	0.59 %

財務ハイライトは、各クラス受益証券全体として計算したものである。各投資者の利回りおよび収益比率は、資本取引の時期により上記とは異なることがある。

10．後発事象

管理会社は、財務書類が公表可能になった日付である2023年9月20日までのファンドの財務書類に存在する後発事象の可能性について評価し、以下に述べるもの以外に、財務書類の修正または開示についての認識される／認識されない後発事象はないと判断した。

（２）投資有価証券明細表等

グローバル・M & A オポチュニティ・ファンド

要約投資有価証券明細表

（米ドルで表示）

2023年 6 月30日現在

銘柄	株数	公正価額 (米ドル)	純資産 比率(%)
投資有価証券			
普通株式			
米州：			
通信業			
Activision Blizzard, Inc.	162,309	13,682,649	4.97
その他		48,445	0.02
通信業合計		13,731,094	4.99
一般消費財・サービス		266,017	0.10
生活必需品		5,472,281	1.99
エネルギー			
PDC Energy, Inc.	199,174	14,169,238	5.14
その他		337,434	0.12
エネルギー合計		14,506,672	5.26
金融		42,669,871	15.49
ヘルスケア			
Horizon Therapeutics PLC	252,615	25,981,453	9.43
Seagen Inc.	107,846	20,756,041	7.53
その他		53,236,204	19.33
ヘルスケア合計		73,992,245	26.86
資本財・サービス		17,599,905	6.38
情報技術		16,433,151	5.97
素材		194,459	0.07
不動産		5,694,411	2.07
米州合計（取得原価：188,333,762米ドル）		190,560,106	69.18
アジア：			
金融		328,493	0.12
資本財・サービス		2,779,500	1.01
情報技術		2,431,024	0.88
アジア合計（取得原価：5,969,810米ドル）		5,539,017	2.01
欧州：			
一般消費財・サービス		1,593,667	0.58
生活必需品		1,869,886	0.68
金融		4,394,431	1.60
ヘルスケア		1,817,827	0.66
資本財・サービス		5,747,548	2.09
情報技術		4,430,914	1.60
素材		4,596,161	1.67
欧州合計（取得原価：24,944,249米ドル）		24,450,434	8.88
普通株式合計（取得原価：219,247,821米ドル）		220,549,557	80.07

銘柄	株数	公正価額 (米ドル)	純資産 比率(%)
投資有価証券（承前）			
転換社債			
米州：			
ヘルスケア		2,851,286	1.03
資本財・サービス		821,130	0.30
転換社債合計（取得原価：3,476,747米ドル）		3,672,416	1.33
社債			
米州：			
一般消費財・サービス		2,791,122	1.01
エネルギー		433,650	0.16
金融		1,219,733	0.44
ヘルスケア		2,203,593	0.80
資本財・サービス		766,971	0.28
素材		8,160,363	2.96
米州合計（取得原価：16,161,686米ドル）		15,575,432	5.65
欧州：			
通信業（取得原価：315,000米ドル）		291,665	0.11
社債合計（取得原価：16,476,686米ドル）		15,867,097	5.76
上場投資信託			
米州：			
金融（取得原価：121,907米ドル）		128,445	0.05
上場オプションおよびワラント			
米州：			
通信業		44,662	0.02
一般消費財・サービス		3,549	0.00
生活必需品		876	0.00
エネルギー		8,610	0.00
金融		114,579	0.04
資本財・サービス		766	0.00
情報技術		69,468	0.03
不動産		470	0.00
米州合計（取得原価：237,778米ドル）		242,980	0.09
欧州：			
金融（取得原価：6,319米ドル）		8,859	0.00
上場オプションおよびワラント合計 （取得原価：244,097米ドル）		252,266	0.09
国債			
米州：			
米国政府債（取得原価：1,277,144米ドル）		1,222,171	0.44

銘柄	株数	公正価額 (米ドル)	純資産 比率(%)
投資有価証券（承前）			
非上場株式			
米州：			
通信業		37,128	0.01
一般消費財・サービス		3,553,851	1.30
エネルギー		208,858	0.08
金融		178,526	0.06
ヘルスケア		109,144	0.04
情報技術		1,742,634	0.63
非上場株式合計（取得原価：14,715,715米ドル）		6,060,017	2.20
店頭オプションおよびワラント			
米州：			
一般消費財・サービス（取得原価：0米ドル）		8,439	0.00
投資有価証券合計 （取得原価：255,560,117米ドル）		247,760,408	89.94
売り渡し有価証券（未買戻し）			
普通株式			
米州：			
エネルギー			
Chevron Corporation	92,373	14,534,892	5.28
ヘルスケア		2,452,393	0.89
情報技術		7,375,192	2.68
不動産		5,703,932	2.07
公益事業		417,057	0.15
米州合計（売値：28,046,796米ドル）		30,483,466	11.07
欧州：			
通信業		1,646,020	0.60
生活必需品		1,607,816	0.58
金融		3,910,251	1.42
資本財・サービス		4,222,268	1.53
素材		4,748,539	1.73
欧州合計（売値：16,742,690米ドル）		16,134,894	5.86
普通株式合計（売値：44,789,486米ドル）		46,618,360	16.93

銘柄	株数	公正価額 (米ドル)	純資産 比率(%)
売り渡し有価証券（未買戻し）（承前）			
社債			
米州：			
一般消費財・サービス		2,138,138	0.78
金融		921,946	0.33
資本財・サービス		1,277,627	0.46
社債合計（売値：4,589,364米ドル）		4,337,711	1.57
上場投資信託			
米州：			
ヘルスケア		887,328	0.33
資本財・サービス		121,379	0.04
情報技術		973,639	0.35
上場投資信託合計（売値：1,662,625米ドル）		1,982,346	0.72
上場オプションおよび上場ワラント			
米州：			
通信業			
Activision Blizzard, Inc.	116	56,260	0.02
生活必需品		33,000	0.01
ヘルスケア		2,070	0.00
資本財・サービス		20,650	0.01
上場オプションおよび上場ワラント合計 （売値：72,645米ドル）		111,980	0.04
国債			
米州：			
米国債（売値：1,650,969米ドル）		1,618,148	0.59
売り渡し有価証券（未買戻し）合計 （売値：52,765,089米ドル）		54,668,545	19.85
デリバティブ取引 （オプションおよびワラントを除く）			
先渡取引			
先渡為替取引		(697)	(0.00)
スワップ			
差金決済取引 - ロング：			
米州：			
エネルギー		202,620	0.07
不動産		6,900	0.01
米州合計		209,520	0.08

銘柄	株数	公正価額 (米ドル)	純資産 比率(%)
デリバティブ取引			
(オプションおよびワラントを除く)(承前)			
スワップ(承前)			
差金決済取引 - ロング(承前)			
アジア:			
素材		24,957	0.01
公益事業		(129)	(0.00)
アジア合計		24,828	0.01
欧州:			
金融		(254)	(0.00)
ヘルスケア		27,771	0.01
公益事業		(15,814)	(0.01)
欧州合計		11,703	0.00
差金決済取引合計 - ロング合計		246,051	0.09
差金決済取引 - ショート:			
米州:			
エネルギー		(308,452)	(0.11)
インデックス		(248,657)	(0.09)
素材		34,168	0.01
米州合計		(522,941)	(0.19)
欧州:			
ヘルスケア		(7,543)	(0.00)
資本財・サービス		(23,704)	(0.01)
欧州合計		(31,247)	(0.01)
差金決済取引合計 - ショート合計		(554,188)	(0.20)
スワップ合計		(308,137)	(0.11)
デリバティブ取引合計			
(オプションおよびワラントを除く)		(308,834)	(0.11)

デリバティブ取引は、ASC815「デリバティブおよびヘッジ」に従い、取引相手方によるネットティング前の総額で反映されている。

注記を参照のこと。

[次へ](#)

4 管理会社の概況

（１）資本金の額

2023年7月末日現在の資本金は、1株当たり1,000米ドルの株式に表示される1,000,000米ドル（約1億4,097万円）である。会社の設立（2000年1月27日）以来、資本の額の増減はない。

（２）事業の内容及び営業の状況

管理会社は、投資運用事業を行うことを主たる目的とする。

管理会社は、受託会社（またはその適式に授權された代理人もしくは被授權者）の書面による請求または助言に従い善意で行いまたは行わせしめられた事柄について責任を負わない。

2023年7月1日現在、管理会社は22本の投資信託を管理しており、管理会社の運用実績は、スイス最大の金融機関であるUBS AGの自己資金運用を含めた運用資産残高で約92億米ドル（約1兆2,969億円）に及ぶ。

管理会社が管理している投資信託の内訳は以下の通りである。

国別	種類別	本数
ケイマン籍	会社型・クローズドエンド型投資信託	2
	会社型・オープンエンド型投資信託	8
	契約型・オープンエンド型投資信託	1
アイルランド籍	会社型・オープンエンド型投資信託	4
バミューダ籍	会社型・オープンエンド型投資信託	1
米国籍	会社型・クローズドエンド型投資信託	5
	会社型・オープンエンド型投資信託	1
合計		22

（３）その他

半期報告書提出前6か月以内において、訴訟事件その他管理会社に重要な影響を与えた事実、または与えることが予想される事実はない。

[次へ](#)

（２）その他の訂正（下線の部分は訂正箇所を示します。）

第二部 ファンド情報

第１ ファンドの状況

２ 投資方針

（３）運用体制

<訂正前>



上記の運用体制は、2023年4月末日現在のものであり、今後予告なく変更になる場合がある。

（中略）

UBSオコーナー・エルエルシー

UBSオコーナー・エルエルシーは、UBS銀行の資産運用部門であるUBSアセット・マネジメント・グループに属している。

ファンドの運用は、UBSオコーナー・エルエルシーのマージャー・アービトラージ・チームが行う。

UBSオコーナー・エルエルシーの運用資産総額は、約98億米ドル（約1兆3,145億円）（2023年4月1日時点）である。

<訂正後>



上記の運用体制は、2023年7月末日現在のものであり、今後予告なく変更になる場合がある。

（中略）

UBSオコーナー・エルエルシー

UBSオコーナー・エルエルシーは、UBS銀行の資産運用部門であるUBSアセット・マネジメント・グループに属している。

ファンドの運用は、UBSオコーナー・エルエルシーのマージャー・アービトラージ・チームが行う。

UBSオコーナー・エルエルシーの運用資産総額は、約92億米ドル（約1兆2,969億円）（2023年7月1日時点）である。

（注）米ドルの円換算は、便宜上、2023年7月末日現在の株式会社三菱UFJ銀行の対顧客電信売買相場の仲値（1米ドル＝140.97円）による。

４ 手数料等及び税金

（５）課税上の取扱い

<訂正前>

（前略）

（Ａ）日本

2023年 5 月末日現在、日本の受益者に対する課税については、以下のような取扱いとなる。

（後略）

<訂正後>

（前略）

（Ａ）日本

2023年 8 月末日現在、日本の受益者に対する課税については、以下のような取扱いとなる。

（後略）